

拠出金名:ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金

国際機関等名	東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センター(日本アセアンセンター) (英文名称・略称) ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局地域政策課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率(注1)					
単 位	金 額				
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート	拠出率(%) (注2)
平成18年度	149,493			円建て	(2006年) 93.2
平成17年度	213,561			円建て	(2005年) 93.7
平成16年度	231,718			円建て	(2004年) 93.7
拠出上位5ヶ国・機関			国際機関等の財政 (平成18年度決算)		
	国 名	金額(千円)	率(%)		
1位	日本(注3)	724,468	93.2	当該年度の収入 877,343千円	
2位	ASEAN	52,620	6.8	当該年度の支出 826,671千円	
3位				次年度への繰越 50,672千円	
4位				会計検査機関名	
5位				みずほ監査法人	
上記の率及び順位は2006年のもの				(現在の構成員の出身国:N/A)	
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
日本アセアンセンターは、ASEANと日本との間で貿易、投資、観光を促進することを目的として設置されている機関であり、ASEAN各国の製品紹介、商談会の実施、投資環境視察ミッションのASEANへの派遣、投資促進セミナーの実施、観光フェアの実施、貿易、投資及び観光に関する各種情報提供等を行っている。こうした活動を通じて、日本はASEANにとって第2の貿易相手国(2006年)、日本がASEANへの第2位の投資国(同年)、日本人の海外旅行先としてASEANは米国に次いで第2位(同年)といった日本とASEANの経済関係に寄与している。センターの活動については、ASEANから高く評価されており、我が国で開催されるセンター主催の投資セミナーにはASEAN各国から要人が参加している(2007年では、ラオスのプーアソン首相、カンボジアのフン・セン首相等が参加)。また、近年開催される日ASEAN首脳会議でも必ずその活動等が取り上げられており、首脳レベルで認識されている。歴代事務総長は、日本人がセンターの最高機関たる理事会から任命されており、外務省、経産省、国交省からの出向者が事務局に勤務し、我が国政府との緊密な連携が図られてきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
予算の効率的執行(複数国に及ぶ事業の実施等)、経費削減(人員削減、ASEAN各国でのセミナー・ワークショップ等の会場の無償提供、国内の他の団体との共催、広告費の削減等)についての努力が重ねられている。2004年には小泉総理の提案により「センター改革のための賢人委員会」が設立され、日本側とASEAN側の義務的拠出金の負担比率の変更(9:1→7:1)、投資促進及び観光促進の双方向化の導入等を提言した。これら提言を基礎としつつ我が国がASEAN各国との協議を重ねた結果、2007年11月20日、センター設立協定の改正が理事会により採択された。					
邦人職員数 うち幹部以上	31人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	37人 83.8%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考		
事務総長	赤尾 信敏		元駐タイ大使		
総務部長	堀 史郎		経済産業省から派遣		
貿易部長	寺西 武英		JETROから派遣		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
上記重要ポストに加え、総務部長代理、貿易部長代理、投資部長代理及び観光部長代理のポストに外務省、経済産業省(2名)及び国土交通省から引き続き派遣。今後も継続する予定。					

(注1) 外務省拠出金分のみを記載。我が国からの拠出額(うち他省拠出額は次の通り)

平成18年度: 724,468千円(内、経済産業省 280,503千円、国土交通省 87,776千円)

平成17年度: 788,536千円(内、経済産業省 280,503千円、国土交通省 87,776千円)

平成16年度: 851,693千円(内、経済産業省 285,503千円、国土交通省 127,776千円)

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注3) この国際機関には外務省の他に国土交通省、経済産業省からの拠出あり。外務省、経済産業省、国土交通省の平成18年度の任意拠出、及び外務省の平成18年度義務的拠出金(206,696千円)を含む。